

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第39期) 至 平成18年3月31日

株式会社ニチダイ

京都府京田辺市薪北町田13番地

(331130)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	47
2. 財務諸表等	48
(1) 財務諸表	48
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
1. 提出会社の親会社等の情報	71
2. その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第39期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチダイ
【英訳名】	NICHIDAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 元伸
【本店の所在の場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【電話番号】	0774（62）3481（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤本 光洋
【最寄りの連絡場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【電話番号】	0774（62）3481（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤本 光洋
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（千円）	—	8,004,793	8,494,401	8,894,526	10,795,260
経常利益（千円）	—	892,107	554,409	832,501	802,623
当期純利益（千円）	—	398,464	113,868	355,602	369,004
純資産額（千円）	—	4,318,665	4,296,400	4,575,101	4,904,613
総資産額（千円）	—	10,603,232	9,942,297	10,742,109	11,277,356
1株当たり純資産額（円）	—	551.28	549.22	578.20	612.66
1株当たり当期純利益金額（円）	—	49.80	14.18	44.11	45.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	43.96	45.13
自己資本比率（％）	—	40.7	43.2	42.6	43.5
自己資本利益率（％）	—	9.2	2.6	8.0	7.8
株価収益率（倍）	—	9.4	39.5	16.4	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	—	576,739	1,043,542	405,705	398,614
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	—	△881,531	△1,167,750	△419,734	△840,639
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	—	569,929	62,549	△22,874	424,577
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	—	523,230	447,622	410,659	385,677
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	— （—）	294 （66）	309 （81）	326 （86）	342 （100）

（注）1. 第36期から連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第36期、第37期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	7,142,469	7,942,253	8,303,566	7,857,845	9,758,788
経常利益(千円)	725,348	1,039,048	845,772	953,631	803,463
当期純利益(千円)	359,381	545,405	404,632	518,714	417,155
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	809,970	809,970	809,970	831,732	860,190
発行済株式総数(株)	7,818,800	7,818,800	7,818,800	7,896,800	7,998,800
純資産額(千円)	4,090,588	4,515,001	4,797,042	5,244,121	5,603,871
総資産額(千円)	9,501,292	10,345,707	9,980,532	10,622,229	11,504,911
1株当たり純資産額(円)	523.26	576.40	613.26	662.94	700.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.96	68.60	51.38	64.93	51.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	45.79	—	—	64.70	51.09
自己資本比率(%)	43.1	43.6	48.1	49.4	48.7
自己資本利益率(%)	9.0	12.7	8.7	10.3	7.7
株価収益率(倍)	12.3	6.9	10.9	11.1	24.4
配当性向(%)	32.63	21.87	29.19	23.10	29.08
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	858,112	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△174,966	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△939,666	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	271,500	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	268 (—)	269 (66)	282 (79)	269 (74)	284 (89)

(注) 1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期から連結財務諸表を作成しているため、第36期以降のキャッシュ・フロー関係の指標は記載しておりません。

3. 第36期、第37期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

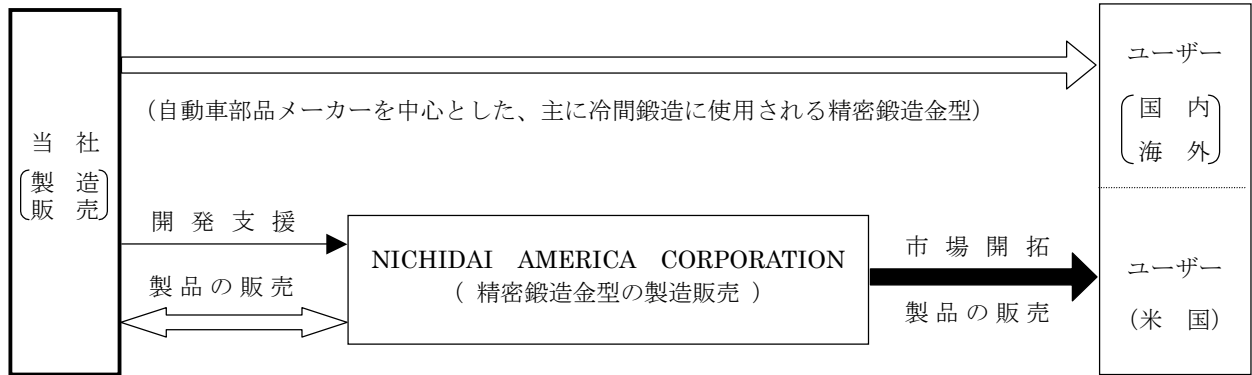
年月	事項
昭和42年 5月	冷間鍛造金型、線引用異形ダイスの製造及び販売を目的として、資本金4,000千円をもって大阪府寝屋川市に株式会社ニチダイを設立
昭和46年 4月	京都府綴喜郡田辺町（現京田辺市）に本社・工場を移転
昭和48年 7月	名古屋営業所開設
昭和49年 5月	焼結金網フィルタの製造・販売開始
昭和56年 5月	広島営業所開設（後、広島出張所に名称変更）
昭和63年 7月	京都府綴喜郡宇治田原町に宇治田原工場を建設
昭和63年 9月	自動車用鍛造部品の製造・販売開始
平成 5年12月	熊谷営業所開設
平成 6年 2月	米国インディアナ州フォートウェイン市に米国事務所を開設
平成 6年 8月	岡山出張所開設（現岡山営業所）
平成 7年 5月	エアコンのスクロールコンプレッサー部品の製造・販売開始
平成 8年10月	浜松出張所開設（現浜松営業所）
平成10年 8月	宇治田原工場に第3工場を建設し、生産部門を宇治田原工場に統合
平成11年10月	米国事務所をミシガン州サウスフィールド市に移転
平成12年 1月	中国上海市に上海事務所を開設
平成12年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年 4月	現地法人 NICHIDAI AMERICA CORPORATION（現連結子会社）をミシガン州サウスフィールド市に設立し、米国事務所を廃止
平成14年10月	NICHIDAI AMERICA CORPORATIONが、ケンタッキー州リッチモンド市に金型工場を建設、本社を移転
平成16年 4月	ニチダイフィルタ株式会社（現連結子会社）を京都府綴喜郡宇治田原町に設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 6月	広島出張所を廃止

3 【事業の内容】

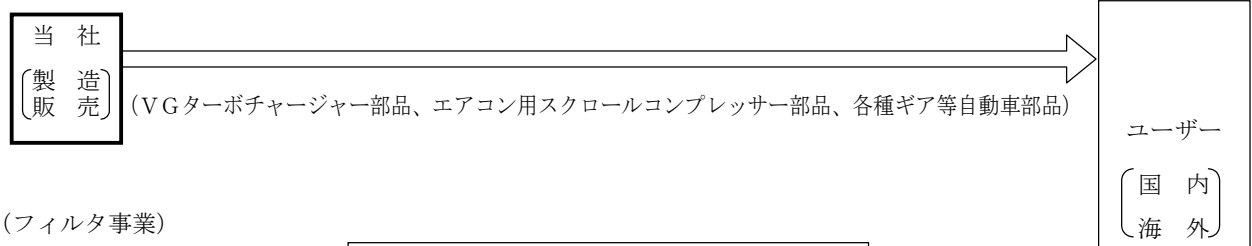
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社のNICHIDAI AMERICA CORPORATION、ニチダイフィルタ㈱の3社で構成されております。

事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であり、事業の系統図は次のとおりであります。

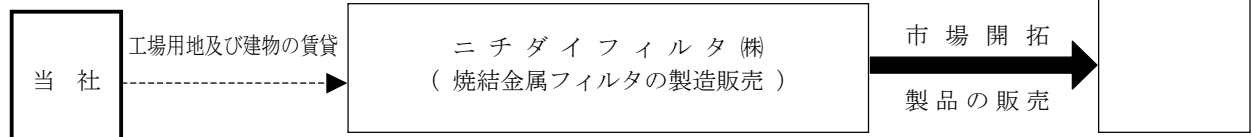
(金型事業)



(精密鍛造品・アセンブリ事業)



(フィルタ事業)



(石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ)

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NICHIDAI AMERICA CORPORATION	米国 ケンタッキー州リッチモンド市 (本社・工場) ミシガン州サウスフィールド市 (営業所)	1,188	金型事業	100.0	・製品の販売 ・資金貸付 ・当社より債務保証差入 ・役員の兼任4名 ・従業員の出向4名
ニチダイフィルタ(株)	京都府綴喜郡宇治田原町 (本社・工場)	30	フィルタ事業	100.0	・工場用地及び建物の賃貸 ・当社より債務保証差入 ・役員の兼任3名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. NICHIDAI AMERICA CORPORATIONは、特定子会社に該当いたします。
 3. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 4. 上記連結子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
金型	254 (60)
精密鍛造品・アッセンブリ	42 (30)
フィルタ	30 (10)
全社（共通）	16 (—)
合計	342 (100)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
284 (89)	33.5	11.4	5,470,408

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み常用パートは除く。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内自動車メーカーは、北米における米系自動車メーカーの苦境を尻目に、北米、アジアでの海外現地生産をさらに増強しており、当社の主要顧客である日系自動車部品メーカーもこれに追従し、活況を呈しております。

金型事業におきましては、北米におけるフォード、GM関係の米系自動車部品メーカーへの売上と、欧州向けの金型販売が伸び悩みましたが、関東、中部、関西、九州地区の国内と、アジアでは、ほぼ計画どおりの売上高を達成することができた結果、売上高は6,235百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。また、収益面におきましては、鋼材の大幅な値上げはあったもののNICHIDAI AMERICA CORPORATIONの下半期の黒字化による赤字幅の減少等により、営業利益は682百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

精密鍛造品・アッセンブリ事業におきましては、当連結会計年度から本格的に量産を開始したディーゼルエンジン用VGターボチャージャー部品については、採用車種の増加等もあり売上高は前連結会計年度比81.5%増の3,645百万円となったものの、急激な量産立ち上げにより欧州向けVGターボの実用化段階において、2種類あったVGターボチャージャー部品の製造方法の内、1種類において改良および一部設計変更すべき事象が発生したことと、もう1種類においても規格の見直し等があったことから、ターボチャージャーメーカーと共に対策品の対応におわれ改良を加えたことにより、旧の規格部品や設計変更前の部品が全く使用できなくなり、廃却処分する必要が発生した結果、収益面では計画を大幅に下回る結果となりました。

フィルタ事業におきましては、医薬品関係を主とした欧州向けと石油掘削用のフィルタが好調であったことに加え、プラズマテレビ・液晶テレビ用フィルムの生産設備向けフィルタの売上が増加したことから、売上高は914百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

このような結果、当連結会計年度の連結売上高は初めて100億円を突破し、10,795百万円（前連結会計年度比21.4%増）となりましたが、精密鍛造品・アッセンブリ事業における減益から連結経常利益は802百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。また、減損会計による減損損失7千万円があったものの、法人税、住民税及び事業税が減少したことから、連結当期純利益は369百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、385百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は398百万円（前期比7百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益737百万円、減価償却費575百万円、VGターボチャージャー部品の量産等による売上債権の増加およびたな卸資産の増加458百万円、法人税等の支払額520百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は840百万円（前期比420百万円増）となりました。これは、主に生産設備の増強など有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は424百万円（前年同期は22百万円の使用）となりました。これは、主に借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
金型	5,965,818	101.9
精密鍛造品・アッセンブリ	3,274,501	185.1
フィルタ	833,218	106.3
合計	10,073,538	119.8

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
金型	353,070	89.7
精密鍛造品・アッセンブリ	297,096	102.9
フィルタ	58,798	184.4
合計	708,965	99.3

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
金型	6,132,671	97.4	914,953	89.9
精密鍛造品・アッセンブリ	4,744,706	197.5	1,574,000	331.4
フィルタ	990,845	118.8	228,627	150.3
合計	11,868,223	124.5	2,717,580	165.2

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 精密鍛造品・アッセンブリの受注には、内示受注高を含んでおります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
金型	6,235,335	103.1
精密鍛造品・アッセンブリ	3,645,606	181.5
フィルタ	914,318	109.5
合計	10,795,260	121.4

- (注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱重工業株	1,644,128	18.5	3,348,342	31.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

金型事業におきましては、海外進出が進む自動車部品メーカーの現地調達化が進むとともに、現調化に伴うコストダウン政策による大幅な値下げ要請や、金型寿命対策依頼が開始しており、今後も増産が見込まれる現地生産部品用金型の受注数量の増加と、価格または金型寿命の対策による実質コストダウンとの関係を考慮したアジア戦略が必要となってきております。また、VGTターボチャージャー部品の量産が見込まれる精密鍛造品・アッセンブリ事業におきましては、増加する調達部品の最適管理と生産性の向上に取り組み、確実な収益体制を確立してまいります。

フィルタ事業におきましては、自動車関連への取り組みと、増産が見込まれる高機能フィルムの生産設備向けフィルタ、石油掘削用フィルタの受注獲得に向けた営業の強化を進めてまいります。

また、前年下期の黒字を実現したNICHIDAI AMERICA CORPORATIONの通期での黒字と、ミシガンからオハイオに営業所を移設し、北米における日系自動車部品メーカーからの受注の拡大を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定業界への依存度が高いことについて

当社グループの金型および精密鍛造品の主たる販売先は、自動車部品メーカー等の自動車関連産業向けであります。当社グループは、特定の完成車メーカーあるいは部品メーカーの系列には属しておりませんが、当連結会計年度における自動車関連産業向けの売上高は、全売上高の79.1%を占めております。従って、当社グループの業績は自動車メーカーの生産動向および日系自動車メーカーの海外戦略等により影響を受ける可能性があります。

(2) 特定顧客への依存度が高いことについて

精密鍛造品・アッセンブリ事業におけるディーゼルエンジン用VGTターボチャージャー部品の販売先が特定顧客であり、当社の業績は今後、特定顧客におけるVGTターボチャージャー戦略の動向、ならびに欧州における排ガス規制等によるディーゼルエンジン車のVGTターボチャージャーの搭載化の動向により、影響を受ける可能性があります。

(3) 生産拠点が集中していることについて

当社グループ国内生産拠点は宇治田原工場に集中しており、不測の自然災害等が発生した場合には、生産に大きな支障が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債については、金利上昇があった場合は支払利息が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

韓国のNARA M&D(株)と平成13年1月17日に相互利益と発展的関係を推進するため、業務協力と技術支援を目的とした契約を締結しております。(但し、平成13年1月17日から1年間とし、当事者双方異議がない限り、自動的に年次更新されます。)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長期的な研究開発活動として、大学や研究機関との産学協同研究と、顧客のさらなる高品質製品へのニーズを背景とした、当社グループ独自の研究を行っております。

当連結会計年度に実施いたしました主な研究開発活動の状況は、次のとおりです。

金型寿命予測技術の取り組みとして、熱処理から見たデータの収集、実際に使用した金型の破壊面における破壊原因の分析、またコンピュータシミュレーションによる強度解析を合わせた「金型材料における疲労強度の研究」を行っております。

また、自動車産業以外の産業機械分野に関する精密鍛造品のニーズに対する鍛造加工の応用技術として、「熱間鍛造を利用した異種部品接合法の研究」を進め、異種材質の接合を試作化しております。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費は64,299千円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は5,103百万円(前期比9.7%増)となり、451百万円増加いたしました。要因は売上高増加による受取手形及び売掛金の増加(前期比4.2%増)、ディーゼルエンジン用VGターボチャージャー部品の量産を開始したことによる、たな卸資産の増加(前期比41.9%増)によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は6,174百万円(前期比1.4%増)となり、83百万円増加いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は3,452百万円(前期比16.9%増)となり、498百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は2,920百万円(前期比9.1%減)となり、293百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少255百万円であります。

(資本)

当連結会計年度における資本の残高は4,904百万円となり、329百万円増加いたしました。主な要因はストックオプションの権利行使による増資56百万円および利益剰余金の増加240百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当社グループの資金の状況につきましては、営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ7百万円減少し、398百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益737百万円、減価償却費575百万円等を加え、V Gターボチャージャー部品の量産等による売上債権の増加およびたな卸資産の増加458百万円、法人税等の支払額520百万円等を差し引いた結果であります。投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ420百万円増加し、840百万円となりました。これは、主に生産設備の増強など有形固定資産の取得によるものであります。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は24百万円減少し、385百万円となりました。今後は、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの状況を睨みながら、必要に応じて外部資金の調達を行い資金の流動性を維持するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努め有利子負債の削減を図っていく所存であります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	43.2	42.6	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.0	53.1	89.4
債務償還年数 (年)	4.3	11.1	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	4.4	3.8

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は10,795百万円（前期比21.4%増）、売上総利益は2,498百万円（前期比0.7%増）、営業利益は885百万円（前期比0.7%減）、経常利益は802百万円（前期比3.6%減）となりました。

売上高におきましては、精密鍛造品・アセンブリ事業におけるディーゼルエンジン用V Gターボチャージャー部品が、当連結会計年度から本格的に量産を開始したことにより大幅な増収となり、当連結売上高は創立以来初めて100億円を突破いたしました。しかし、収益面におきましては、V Gターボチャージャー部品の急激な量産立ち上げによる製造方法の改良、設計変更等による部品の廃却処分を行う必要が発生したため、営業利益、経常利益は減益となりました。

また、減損会計適用による減損損失70百万円を計上したものの、法人税、住民税及び事業税が減少したため、当期純利益は369百万円（前期比3.8%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は6億8千万円であり、その主なものは、量産体制に入ったディーゼルエンジン用V Gターボチャージャー部品の製造ライン設備であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
宇治田原工場 (京都府綴喜郡宇治田原 町)	金型	金型製造設備	1,107,192	1,068,540	60,880	846,248 (68,035.80)	3,082,862	184 (54)
宇治田原工場 (京都府綴喜郡宇治田原 町)	精密鍛造品・ アッセンブリ	精鍛・アッセ ンブリ製造設 備	92,967	549,208	13,843	31,273 (2,514.26)	687,292	42 (30)
本社 (京都府京田辺市)	全社	総括業務施設	98,482	8,066	56,440	111,382 (6,040.48)	274,372	16 (-)
熊谷営業所ほか 4営業所 (埼玉県熊谷市ほか)	金型	販売設備	-	10,408	1,284	-	11,692	41 (4)
上海事務所 (中国・上海市)	金型	販売設備	-	1,439	116	-	1,555	1 (1)
その他 (京都府綴喜郡宇治田原 町ほか)	全社	福利厚生施設	490,808	5,232	4,545	645,735 (49,551.97)	1,146,321	-
計			1,789,451	1,642,896	137,110	1,634,640 (126,142.51)	5,204,098	284 (89)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

3. 提出会社のその他中には、ニチダイフィルタ株式会社(国内子会社)に貸与中の土地33,925千円(2,668.95㎡)、建物107,318千円を含んでおります。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
鍛造用プレス (オペレーティング・リース)	一式	3	12,300	17,425
生産・販売管理システム (所有権移転外ファイナンス・ リース)	一式	5	40,650	76,755

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
ニチダイフィルタ 株	本社・工場 京都府綴喜郡 宇治田原町	フィルタ	フィルタ製造 設備	—	105,710	11,444	— (—)	117,155	30 (10)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
NICHIDAI AMERICA CORPORATION	本社・工場 (米国ケンタ ッキー州)	金型	金型製造設備 福利厚生施設	209,426	151,468	22,546	28,465 (40,469.00)	411,906	27 (1)
	営業所 (米国ミシガ ン州)	金型	販売設備	—	—	260	— (—)	260	1
計				209,426	151,468	22,806	28,465 (40,469.00)	412,166	28 (1)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数(台)	期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
金型製造設備 (オペレーティング・リース)	21	7	46,810	214,627

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	設備予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	宇治田原工場 (京都府綴喜 郡宇治田原町)	金型	旋盤機他	99,000	—	自己資金及 び借入金	18年2月	18年9月	10%増
提出会社	宇治田原工場 (京都府綴喜 郡宇治田原町)	金型	放電加工機 他	215,000	—	自己資金及 び借入金	18年5月	18年9月	設備の代替
提出会社	宇治田原工場 (京都府綴喜 郡宇治田原町)	金型	成形機他	56,000	—	自己資金及 び借入金	18年9月	19年3月	10%増
提出会社	宇治田原工場 (京都府綴喜 郡宇治田原町)	金型	歯研機他	100,000	—	自己資金及 び借入金	18年8月	18年12月	設備の代替
提出会社	宇治田原工場 (京都府綴喜 郡宇治田原町)	精密鍛造品 ・アッセン ブリ	現ライン増 強	82,000	—	自己資金及 び借入金	18年2月	18年7月	20%増
提出会社	宇治田原工場 (京都府綴喜 郡宇治田原町)	精密鍛造品 ・アッセン ブリ	ダイセット 改修2台他	22,000	—	自己資金及 び借入金	18年2月	18年12月	設備の代替
提出会社	宇治田原工場 (京都府綴喜 郡宇治田原町)	共通	駐車場整備 他	50,000	—	自己資金及 び借入金	18年2月	19年3月	—
ニチダイフイ ルタ㈱	宇治田原工場 (京都府綴喜 郡宇治田原町)	フィルタ	大型真空炉 他	75,000	—	自己資金及 び借入金	18年4月	19年3月	20%増
NICHIDAI AMERICA CORPORATION	本社工場 (米国ケンタ ッキー州)	金型	ラップ機他	11,000	—	自己資金及 び借入金	18年4月	19年3月	10%増

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,998,800	7,998,800	ジャスダック証券取引所	—
計	7,998,800	7,998,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成16年6月24日）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,725	1,700
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	172,500株(注)1	170,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	613円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 613円 資本組入額 : 307円	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社国内子会社の取締役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、対象者が当社または当社国内子会社の取締役を任期満了により退任した場合、当社または当社国内子会社の従業員を定年により退職した場合はこの限りではない。 2. 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとする。 3. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人による相続は認めないものとする。 4. その他の条件は、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる単位未満の株式については、これを切捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併または新設合併等を行う場合、当社は必要とする株式数の調整を行います。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	78,000	7,896,800	21,762	831,732	21,684	595,654
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	102,000	7,998,800	28,458	860,190	28,356	624,010

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	17	8	34	8	—	1,306	1,373	—
所有株式数 (単元)	—	19,477	218	13,170	15,536	—	31,575	79,976	1,200
所有株式数の割合 (%)	—	24.35	0.27	16.47	19.43	—	39.48	100.0	—

(注) 1. 自己株式1,492株は、「個人その他」に14単元および「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ジャスト	奈良県奈良市四条大路南町24-3	885	11.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	651	8.13
田中 善昭	奈良県奈良市	572	7.15
クレディエットバンクエスエイルクセンブルジョワーズシリウスファンドジャパンオパチュニティズサブファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	500	6.25
エイチエスビーシーバンクピーエルシーアカウントアトランティスジャパングロスファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	475	5.93
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市薪北町田13	312	3.90
田中 克尚	奈良県奈良市	307	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	261	3.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	217	2.72
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	174	2.17
計		4,355	54.45

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社651千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社261千株であります。

2. RSI Asset Management S.A. から、平成16年9月24日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で483千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、RSI Asset Management S.A. の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 RSI Asset Management S.A.
住所 30rue des Voisins 1205 Geneva, Switzerland
所有株式数 483,800株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.19%

3. アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社から、平成17年2月8日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で728千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社
住所 東京都港区浜松町1丁目30番5号 浜松町スクエアStudio 1805
所有株式数 728,300株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 9.31%

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年2月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で687千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 三菱UFJ信託銀行株式会社
 住所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 所有株式数 314,400株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.93%
 大量保有者 株式会社三菱東京UFJ銀行
 住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号
 所有株式数 217,600株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2.72%
 大量保有者 三菱UFJ投信株式会社
 住所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 所有株式数 155,600株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 1.95%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,996,200	79,962	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	7,998,800	—	—
総株主の議決権	—	79,962	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 薪北町田13番地	1,400	—	1,400	0.02
計	—	1,400	—	1,400	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、当社および当社国内子会社の取締役および従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は下記のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（5名） 当社従業員（277名） 子会社ニチダイフィルタ株式会社取締役（1名） " 従業員（27名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

第39期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、平成18年6月26日開催の定時株主総会において1株当たり15円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、配当性向は29.08%となりました。

内部留保金につきましては、従来以上に競争力を高めるため、宇治田原工場設備等に有効投資してまいりたいと存じます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	850	685	625	760 ※ 705	1,600
最低(円)	500	460	445	611 ※ 539	700

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,030	1,370	1,590	1,600	1,560	1,370
最低(円)	860	985	1,201	1,380	1,186	1,240

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		古屋 元伸	昭和30年9月21日生	平成10年3月 当社入社 平成10年4月 当社総務部長 平成11年4月 当社営業統括兼営業企画室長 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社営業本部長兼営業企画室長 平成13年6月 当社代表取締役副社長就任 平成14年4月 当社代表取締役社長就任（現任）	399
専務取締役	NICHIDAI AMERICA CORPORATION 社長	西村 譲	昭和25年3月3日生	昭和43年3月 当社入社 平成5年6月 当社取締役就任 平成8年4月 当社営業本部長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成11年4月 当社業務本部長 平成11年6月 当社専務取締役就任（現任） 平成12年4月 当社技術開発本部長 平成13年4月 当社事業統括兼ネットシェイプ事業 部長 平成14年4月 当社事業統括兼技術開発ゼネラルマ ネージャー 平成16年4月 当社事業統括兼金型生産ゼネラルマ ネージャー 平成16年7月 当社事業統括 平成17年4月 当社事業統括兼関係会社担当 平成17年8月 当社事業統括兼 NICHIDAI AMERICA CORPORATION社長 就任 平成18年4月 NICHIDAI AMERICA CORPORATION社長 就任（現任）	659
常務取締役		藤本 光洋	昭和25年1月7日生	平成3年3月 当社入社 平成8年4月 当社経理部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社総務部長 平成14年4月 当社常務取締役就任（現任） 平成14年4月 当社管理統括ゼネラルマネージャー 平成16年7月 当社管理統括	129
取締役	管理統括	瀬川 秀実	昭和29年1月19日生	昭和47年3月 当社入社 平成5年4月 当社営業部広島営業所長 平成8年4月 当社営業部長 平成14年4月 当社金型営業ゼネラルマネージャー 平成14年6月 当社取締役就任（現任） 平成15年6月 NICHIDAI AMERICA CORPORATION社長 就任 平成17年8月 当社総務ゼネラルマネージャー 平成18年4月 当社管理統括（現任）	223

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	部品事業統括	島崎 定	昭和25年10月27日生	昭和63年4月 当社入社 平成10年4月 当社精鍛部長 平成12年4月 当社システム開発部長 平成13年4月 当社アッセンブリ部長 平成14年4月 当社部品事業ゼネラルマネージャー 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社部品事業統括(現任)	177
取締役	金型事業統括	畑中 恵二	昭和26年1月6日生	昭和51年6月 当社入社 平成8年4月 当社営業部熊谷営業所長 平成13年4月 当社営業部関東支店長 平成15年4月 当社金型営業ゼネラルマネージャー 兼関東支店長 平成17年4月 当社金型営業ゼネラルマネージャー 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社金型事業統括(現任)	75
取締役	ニチダイフィル タ(株) 代表取締役社長	平岩 益夫	昭和23年5月30日生	平成15年4月 当社入社 平成15年4月 当社管理統括付 平成16年4月 ニチダイフィルタ株式会社 取締役副社長就任 平成17年5月 ニチダイフィルタ株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	60
常勤監査役		萩野 雅章	昭和24年11月1日生	昭和45年9月 当社入社 平成5年4月 当社品質保証部長 平成5年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社品質保証部長兼TPM推進室長 平成13年4月 当社ネットシェイプ事業生産部長 平成14年4月 当社金型生産ゼネラルマネージャー 平成16年4月 当社業務改革担当 平成16年7月 当社品質保証ゼネラルマネージャー 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	347
監査役		小原 正敏	昭和26年4月25日生	昭和54年4月 大阪弁護士会登録 吉川総合法律事務所入所 (現 きっかわ法律事務所) 昭和62年2月 ニューヨーク州弁護士登録 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	13
監査役		堤 昌彦	昭和29年4月27日生	昭和56年2月 公認会計士登録 昭和57年7月 公認会計士 堤泰助事務所入所 (現 堤公認会計士事務所) 平成10年2月 友朋監査法人 代表社員就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	22
計					2,105

(注) 監査役の小原正敏および堤 昌彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの重要性については、当社グループといたしましても十分に認識しており、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努めるべく諸施策に取り組んでおります。また、情報開示を重要視しており、早期の決算発表および株主、投資家の皆様に対するIR活動を積極的に進めており、年2回の決算説明会および適時に個人投資家説明会を開催するなど、積極的な情報発信に努めております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社では取締役会は取締役6名で構成しており、迅速に経営判断できるよう少人数で経営しております。取締役会は毎月1回開催しており、重要事項はすべて付議され経営としての意思決定を行うとともに、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

取締役および監査役と、各部門の長であるゼネラルマネージャー3名を含めた経営会議を毎月1回開催しており、各部門から内部管理やリスク管理に係る事項も含めた現状報告が行われ、業務執行上の課題について討議のうえ具体的対策等を決定しております。

現在当社では、監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役2名）となっております。常勤監査役が中心となり、取締役会のほか重要会議に積極的に参加するとともに監査役会を定期的に開催し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

子会社のニチダイフィルタ(株)は取締役3名にて、NICHIDAI AMERICA CORPORATIONについては取締役4名で経営されており、財務データだけでなく内部管理やリスク管理に係る事項も含め必要な情報は全て親会社である当社に報告され、随時モニタリングできる体制が確立されております。

② 内部統制システムの整備の状況

金型事業統括および部品事業統括ならびに各事業部門を管理・牽制する管理統括に取締役を配し、経営レベルでの内部統制機能を果たすと同時に、社長・専務・常務による取締役の業務執行状況のチェック機能を強化し、業務執行における法令の遵守、不正経理の防止に努めるとともに、適時適切な情報開示を行える体制としております。

会社業務の適正な運営・不正過誤の防止および業務改善・能率向上を図る目的で社長直轄の内部監査室（1名）が設置されており、各部署の内部監査を継続的に実施しております。

また、当社は、公認会計士および弁護士の外監査役2名による会計的視点および法律的視点から、適宜経営に関する意見や助言を入手しております。

会計監査については、中央青山監査法人に委嘱し、監査を受けております。

（業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数）

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
清水 正 裕 氏	中央青山監査法人	8年
松 尾 雅 芳 氏	中央青山監査法人	1年

（注）清水正裕氏の継続監査年数については、公開前2年間の執行年数を含めております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士5名および会計士補4名を構成員とし、その他2名（内システム専門家1名）を加えて構成されております。

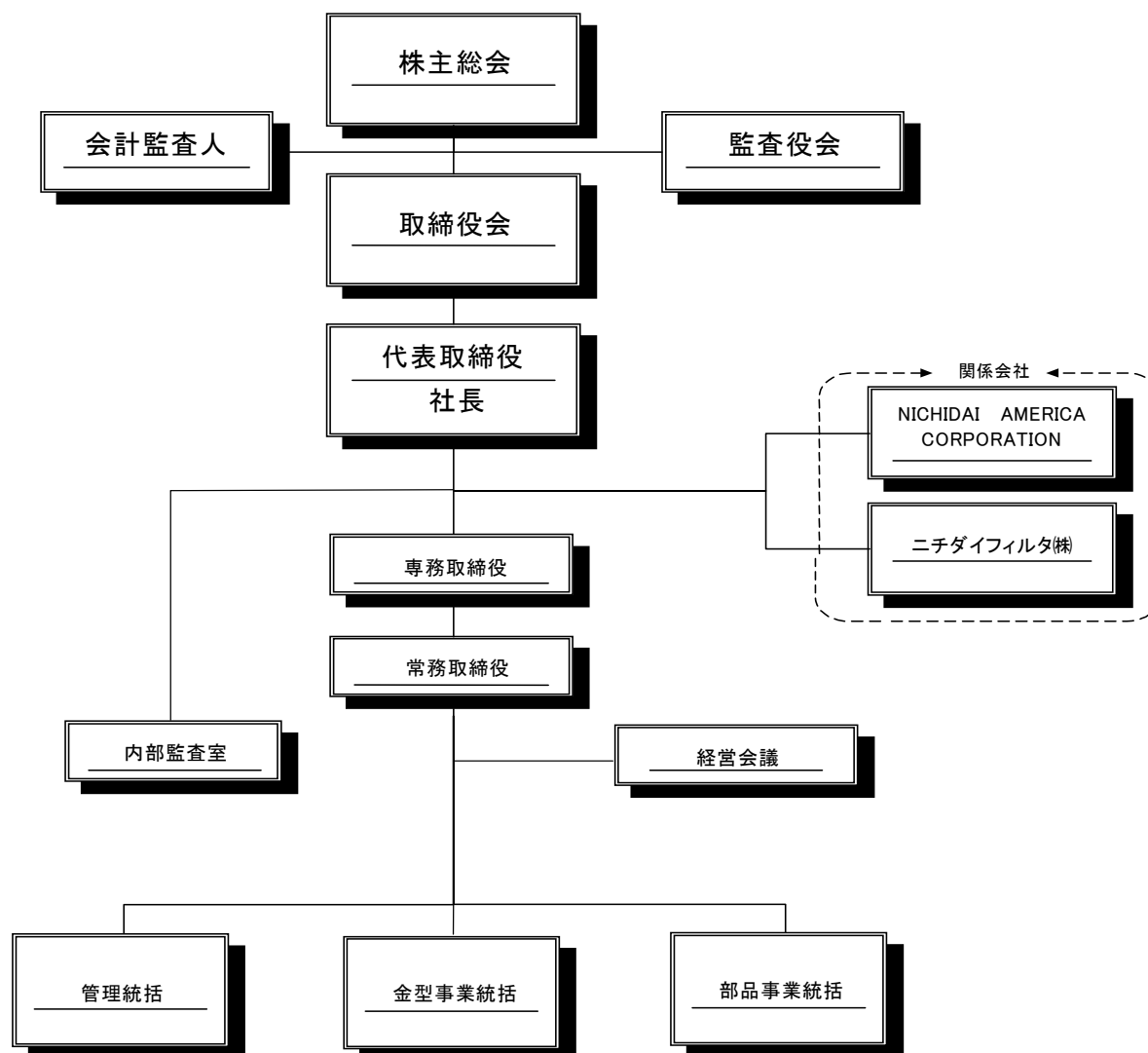
このように、内部監査室、監査役および会計監査人の三様監査制度に基づき、それぞれの年間計画、監査報告書の閲覧などを通じて三者が情報の交換を行い、経営の監査機能を高めております。

なお、当社の会計監査人である中央青山監査法人は、平成18年5月10日に金融庁より、証券取引法に基づく監査業務及び会社法に基づく監査業務について、平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2ヶ月間の業務を停止する行政処分を受けました。

これに伴い、同監査法人は当社の会計監査人としての地位を失いますので、当社は、会社法第346条第4項の規定により、遅滞なく一時会計監査人の職務を行うべき者を選任する必要がありますが、現時点では具体的な対応策等は検討中であります。

当社の内部管理体制の模式図は次のとおりです。

平成18年4月1日現在



③ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要該当事項はありません。

(3) リスク管理体制の整備の概況

「事業等のリスク」に記載している事項をはじめ、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。これらリスクに対して、日常の管理は管理部門各グループが連携且つ分担し、その軽減にあっております。重要事項については、取締役会および経営会議にてリスク分析および対応方針を協議・決定し、リスクの軽減および回避を図りつつ、適切な対応に努めております。

(4) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬	117百万円
監査役を支払った報酬	18百万円
監査報酬：監査証明に係る報酬	19百万円

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

最近1年間における内部管理体制の充実に向けた取り組みとしては、管理部門に取締役管理統括を配するとともに、総務・経理・経営企画・広報・システムグループの連携を深め、IR活動の改善・強化、コンプライアンスに係る管理の強化を行っております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			860,659		835,677
2. 受取手形及び売掛金			2,869,365		2,989,495
3. たな卸資産			859,137		1,218,882
4. 繰延税金資産			85,786		79,825
5. その他			13,450		18,370
貸倒引当金			△36,987		△39,233
流動資産合計			4,651,412	43.3	5,103,016
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	4,358,296		4,116,280	
減価償却累計額		2,217,752	2,140,543	2,117,403	1,998,877
(2) 機械装置及び運搬具		5,693,284		6,129,336	
減価償却累計額		3,992,438	1,700,845	4,229,260	1,900,075
(3) 工具器具備品		849,979		862,593	
減価償却累計額		662,244	187,735	691,231	171,362
(4) 土地	※1		1,662,683		1,663,105
(5) 建設仮勘定			2,850		11,709
有形固定資産合計			5,694,658	53.0	5,745,130
2. 無形固定資産合計			48,420	0.5	57,791
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			156,846		181,866
(2) 従業員長期貸付金			8,237		6,030
(3) 繰延税金資産			41,549		53,635
(4) その他			143,137		129,977
貸倒引当金			△2,153		△91
投資その他の資産合計			347,617	3.2	371,418
固定資産合計			6,090,697	56.7	6,174,339
資産合計			10,742,109	100.0	11,277,356

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		581,348		654,639	
2. 短期借入金		492,380		1,180,139	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	848,586		944,608	
4. 一年以内に償還予定の 社債		20,000		20,000	
5. 未払法人税等		288,202		166,400	
6. 賞与引当金		110,357		116,470	
7. その他		612,540		370,107	
流動負債合計		2,953,415	27.5	3,452,366	30.6
II 固定負債					
1. 社債	※1	2,070,000		2,050,000	
2. 長期借入金	※1	1,075,708		820,425	
3. 退職給付引当金		67,883		49,951	
固定負債合計		3,213,592	29.9	2,920,376	25.9
負債合計		6,167,008	57.4	6,372,742	56.5
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		595,654	5.5	624,010	5.6
III 利益剰余金		3,189,422	29.7	3,429,997	30.4
IV その他有価証券評価差額 金		8,980	0.1	23,190	0.2
V 為替換算調整勘定		△49,722	△0.4	△31,809	△0.3
VI 自己株式	※4	△964	△0.0	△964	△0.0
資本合計		4,575,101	42.6	4,904,613	43.5
負債・資本合計		10,742,109	100.0	11,277,356	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,894,526	100.0		10,795,260	100.0
II 売上原価	※2		6,414,007	72.1		8,297,133	76.9
売上総利益			2,480,519	27.9		2,498,127	23.1
III 販売費及び一般管理費	※1		1,589,123	17.9		1,612,633	14.9
営業利益			891,396	10.0		885,494	8.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,860			8,650		
2. 受取配当金		193			170		
3. 保険積立金解約収入		20,279			5,311		
4. 保険事務手数料収入		2,244			2,166		
5. 作業屑売却収入		3,101			—		
6. 為替差益		5,087			9,784		
7. 雑収入		7,190	45,958	0.5	3,762	29,845	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		91,375			102,129		
2. 社債発行費		2,100			—		
3. 雑損失		11,377	104,853	1.1	10,587	112,716	1.1
経常利益			832,501	9.4		802,623	7.4
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		2,166			12,998		
2. 固定資産売却益	※3	124	2,291	0.0	3,602	16,601	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	8,618			4,146		
2. 固定資産除却損	※5	14,880			7,518		
3. 減損損失	※6	—			70,064		
4. 退職給付会計基準変更 時差異償却		23,371			—		
5. 投資有価証券売却損		186			327		
6. 会員権評価損		1,199	48,257	0.6	—	82,057	0.8
税金等調整前当期純利益			786,536	8.8		737,167	6.8
法人税、住民税及び事業 税		446,192			384,000		
法人税等調整額		△15,258	430,933	4.8	△15,837	368,162	3.4
当期純利益			355,602	4.0		369,004	3.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			573,970		595,654
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		21,684	21,684	28,356	28,356
III 資本剰余金期末残高			595,654		624,010
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,954,079		3,189,422
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		355,602	355,602	369,004	369,004
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		117,259		118,429	
2. 役員賞与		3,000	120,259	10,000	128,429
IV 利益剰余金期末残高			3,189,422		3,429,997

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		786,536	737,167
減価償却費		531,740	575,132
減損損失		—	70,064
賞与引当金の増加額 (△減少額)		4,357	6,113
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		9,520	△17,931
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△4,320	184
受取利息及び受取配当金		△8,054	△8,821
投資有価証券売却益		△2,166	△12,998
支払利息		91,375	102,129
有形固定資産除却損		14,880	7,518
有形固定資産売却損		8,618	4,146
売上債権の減少額 (△増加額)		△391,761	△106,672
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△385,086	△352,252
仕入債務の増加額 (△減少額)		70,659	60,461
役員賞与支払額		△3,000	△10,000
その他		117,050	△38,518
小計		840,349	1,015,723
利息及び配当金の受取額		7,868	9,007
利息の支払額		△92,145	△105,514
法人税等の支払額		△350,366	△520,602
営業活動によるキャッシュ・フロー		405,705	398,614

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△600,000	△600,000
定期預金の払戻による収入		600,000	600,000
有形固定資産の取得による支出		△437,504	△864,652
有形固定資産の売却による収入		22,147	20,652
投資有価証券の取得による支出		△10,779	△239,825
投資有価証券の売却による収入		14,361	251,399
保険積立金の解約による収入		20,279	19,293
その他		△28,239	△27,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		△419,734	△840,639
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額 (△減少額)		△431,359	672,958
長期借入れによる収入		1,429,760	900,000
長期借入金の返済による支出		△1,037,355	△1,066,774
社債の発行による収入		100,000	—
社債の償還による支出		△10,000	△20,000
株式の発行による収入		43,446	56,814
配当金の支払額		△117,365	△118,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22,874	424,577
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△60	△7,536
V 現金及び現金同等物の減少額		△36,963	△24,982
VI 現金及び現金同等物の期首残高		447,622	410,659
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	410,659	385,677

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 NICHIDAI AMERICA CORPORATION ニチダイフィルタ株式会社 上記のうち、ニチダイフィルタ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 NICHIDAI AMERICA CORPORATION ニチダイフィルタ株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 国内連結子会社1社の決算日は3月31日であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法 なお、在外連結子会社は個別法による低価法 精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法 フィルタ 個別法による原価法 ただし、焼結原板については移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 フィルタ 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>② 無形固定資産および長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産および長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(116,855千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は同社期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 金利及び為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金お よび容易に換金可能であり、かつ価値の 変動について僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は70,064千円減少して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税 部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表され たことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づ き、法人事業税の付加価値割及び資本割15,083千円を販売 費及び一般管理費として処理しております。	—————

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>※1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,597,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,532,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,129,656千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,468,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,468,619千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">9,540千円</td> </tr> </table> <p>(2) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">125,455千円</td> </tr> </table> <p>※3. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,896,800株</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,492株であります。</p>	建物	1,597,354千円	土地	1,532,301千円	計	3,129,656千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,468,619千円	社債	2,000,000千円	計	3,468,619千円	保証差入先：(株)UFJ銀行	9,540千円	125,455千円	普通株式	7,896,800株	<p>※1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,523,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,516,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,040,469千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,240,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,240,465千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">7,730千円</td> </tr> </table> <p>(2) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">114,317千円</td> </tr> </table> <p>※3. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,998,800株</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,492株であります。</p>	建物	1,523,759千円	土地	1,516,709千円	計	3,040,469千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,240,465千円	社債	2,000,000千円	計	3,240,465千円	保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	7,730千円	114,317千円	普通株式	7,998,800株
建物	1,597,354千円																																		
土地	1,532,301千円																																		
計	3,129,656千円																																		
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,468,619千円																																		
社債	2,000,000千円																																		
計	3,468,619千円																																		
保証差入先：(株)UFJ銀行	9,540千円																																		
125,455千円																																			
普通株式	7,896,800株																																		
建物	1,523,759千円																																		
土地	1,516,709千円																																		
計	3,040,469千円																																		
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,240,465千円																																		
社債	2,000,000千円																																		
計	3,240,465千円																																		
保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	7,730千円																																		
114,317千円																																			
普通株式	7,998,800株																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 556,001千円 賞与引当金繰入額 29,572千円 退職給付費用 13,221千円 貸倒引当金繰入額 790千円 ※2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究 開発費 81,514千円 ※3. 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 124千円 ※4. 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 2,468千円 土地 6,150千円 計 8,618千円 ※5. 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 12,406千円 工具器具備品 2,473千円 計 14,880千円	※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 524,259千円 賞与引当金繰入額 30,896千円 退職給付費用 12,664千円 貸倒引当金繰入額 1,159千円 ※2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究 開発費 64,299千円 ※3. 固定資産売却益 建物及び構築物 2,716千円 機械装置及び運搬具 42千円 工具器具備品 238千円 土地 605千円 計 3,602千円 ※4. 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 1,247千円 土地 2,899千円 計 4,146千円 ※5. 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 7,149千円 工具器具備品 368千円 計 7,518千円 ※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 40px; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社工場 (京都府京田 辺市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、金型事業、精密鍛造品・アクセ ンブリ事業、フィルタ事業の事業別と遊休資産に資 産をグループ化いたしました。なお、上記の本社工 場については使用見込がなくなりましたので、遊休 資産と区分し帳簿価額70,064千円を減損損失とし て特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及 び構築物66,954千円、機械装置及び運搬具2,592千 円、工具器具備品518千円であります。	場所	用途	種類	本社工場 (京都府京田 辺市)	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置等
場所	用途	種類					
本社工場 (京都府京田 辺市)	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置等					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 860,659	現金及び預金勘定 835,677
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 450,000$	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 450,000$
現金及び現金同等物 <u>410,659</u>	現金及び現金同等物 <u>385,677</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>46,883</td> <td>31,899</td> <td>14,983</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>541,243</td> <td>275,121</td> <td>266,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588,127</td> <td>307,020</td> <td>281,106</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	46,883	31,899	14,983	工具器具備品	541,243	275,121	266,122	合計	588,127	307,020	281,106	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>24,483</td> <td>17,002</td> <td>7,481</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>430,956</td> <td>262,524</td> <td>168,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,440</td> <td>279,527</td> <td>175,913</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	17,002	7,481	工具器具備品	430,956	262,524	168,431	合計	455,440	279,527	175,913
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	46,883	31,899	14,983																														
工具器具備品	541,243	275,121	266,122																														
合計	588,127	307,020	281,106																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	24,483	17,002	7,481																														
工具器具備品	430,956	262,524	168,431																														
合計	455,440	279,527	175,913																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>118,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>285,939千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	118,679千円	1年超	167,260千円	合計	<u>285,939千円</u>	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,642千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>179,732千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	93,089千円	1年超	86,642千円	合計	<u>179,732千円</u>																				
1年内	118,679千円																																
1年超	167,260千円																																
合計	<u>285,939千円</u>																																
1年内	93,089千円																																
1年超	86,642千円																																
合計	<u>179,732千円</u>																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126,518千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,618千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	131,481千円	減価償却費相当額	126,518千円	支払利息相当額	5,618千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,310千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,725千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	125,049千円	減価償却費相当額	120,310千円	支払利息相当額	3,725千円																				
支払リース料	131,481千円																																
減価償却費相当額	126,518千円																																
支払利息相当額	5,618千円																																
支払リース料	125,049千円																																
減価償却費相当額	120,310千円																																
支払利息相当額	3,725千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>204,530千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>260,501千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,970千円	1年超	204,530千円	合計	<u>260,501千円</u>	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>169,657千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>232,052千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,394千円	1年超	169,657千円	合計	<u>232,052千円</u>																				
1年内	55,970千円																																
1年超	204,530千円																																
合計	<u>260,501千円</u>																																
1年内	62,394千円																																
1年超	169,657千円																																
合計	<u>232,052千円</u>																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,912	31,560	17,648
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	49,032	49,231	198
	小計	62,944	80,791	17,846
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	50,000	47,845	△2,155
	(3) その他	28,783	28,210	△573
	小計	78,783	76,055	△2,728
合計		141,728	156,846	15,118

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,361	2,166	186

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,175	48,903	35,727
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	79,649	88,593	8,943
	小計	92,825	137,496	44,670
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	50,000	44,370	△5,630
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	44,370	△5,630
合計		142,825	181,866	39,040

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
251,399	12,998	327

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	50,000
2. その他	—	13,855	—	—
合計	—	13,855	—	50,000

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容および利用目的</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引であり、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク及び為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利及び為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利スワップ取引については、金融機関からの借入金残高の範囲内で、また、為替予約取引については、外貨建取引金額の範囲内でそれぞれ行っており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利スワップ取引及び為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利スワップ取引及び為替予約取引は、管理担当役員の許可の範囲内で行われ、執行および管理は、経理グループが行っております。</p> <p>経理グループでは常にデリバティブ取引のポジション状況を把握し、随時経理マネージャーおよび管理担当役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△527,813	△564,010
(2) 年金資産（千円）	431,110	575,683
(3) 未積立退職給付債務（千円） (1) + (2)	△96,702	11,673
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	28,818	△61,624
(5) 退職給付引当金（千円） (3) + (4)	△67,883	△49,951

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	36,789	38,812
(2) 利息費用（千円）	13,049	13,195
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△9,790	△10,777
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 （千円）	23,371	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	7,771	6,570
(6) 退職給付費用（千円） (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	71,190	47,800

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率（%）	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率（%）	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10	10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	5	—

5. 厚生年金基金の年金資産の当社持分

加入基金名称	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
日本金型工業厚生年金基金	1,177,222千円	1,518,249千円

算出方法：加入員総数に占める当社加入員数割合にて算出しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 49,733千円	賞与引当金 52,488千円
未払事業税 22,586千円	未払事業税 14,095千円
貸倒引当金 12,781千円	貸倒引当金 12,496千円
欠損金 273,369千円	欠損金 309,709千円
その他 48,372千円	減損損失 28,446千円
小計 406,843千円	その他 41,784千円
評価性引当金 Δ 273,369千円	小計 459,020千円
合計 133,474千円	評価性引当金 Δ 309,709千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 Δ 6,137千円	合計 149,311千円
合計 Δ 6,137千円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 127,336千円	その他有価証券評価差額金 Δ 15,850千円
	合計 Δ 15,850千円
	繰延税金資産の純額 133,460千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
・欠損金子会社の未認識税務利益 11.3%	・欠損金子会社の未認識税務利益 6.3%
・交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%	・交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
・住民税均等割等 1.2%	・住民税均等割等 1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,050,554	2,008,604	835,368	8,894,526	—	8,894,526
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,050,554	2,008,604	835,368	8,894,526	—	8,894,526
営業費用	5,393,807	1,871,379	737,944	8,003,130	—	8,003,130
営業利益（又は営業損失）	656,747	137,224	97,424	891,396	—	891,396
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	5,458,967	1,812,443	987,069	8,258,480	2,483,629	10,742,109
減価償却費	319,988	102,314	48,149	470,452	61,287	531,740
資本的支出	398,240	263,440	25,985	687,665	19,154	706,819

(注) 1. 各事業区分については、「3. 事業の内容」に記載しています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,483,629千円であります。その主なものは、当社での余資運用資産（現金及び預金）、福利厚生施設および長期投資資産（投資有価証券等）、繰延税金資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,235,335	3,645,606	914,318	10,795,260	—	10,795,260
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,235,335	3,645,606	914,318	10,795,260	—	10,795,260
営業費用	5,552,476	3,567,213	790,076	9,909,766	—	9,909,766
営業利益（又は営業損失）	682,858	78,393	124,242	885,494	—	885,494
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	5,572,613	2,274,001	984,489	8,831,103	2,446,252	11,277,356
減価償却費	338,877	136,082	26,406	501,365	73,766	575,132
減損損失	—	—	—	—	70,064	70,064
資本的支出	423,648	190,486	13,075	627,210	72,282	699,493

(注) 1. 各事業区分については、「3. 事業の内容」に記載しています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,446,252千円であります。その主なものは、当社での余資運用資産（現金及び預金）、福利厚生施設および長期投資資産（投資有価証券等）、繰延税金資産等であります。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、全社資産の金額は70,064千円少なく計上されております。なお、減損損失は全社資産に係るものであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	387,000	178,151	431,553	—	996,704
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,894,526
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.4	2.0	4.9	—	11.2

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ…………ポルトガル、スイス

(3) アジア……………中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、親会社および連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	296,133	200,969	569,627	—	1,066,730
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	10,795,260
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	2.7	1.9	5.3	—	9.9

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ…………ポルトガル、スイス

(3) アジア……………中国、韓国、インド、シンガポール、タイ、台湾

3. 海外売上高は、親会社および連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	578.20	612.66
1株当たり当期純利益金額（円）	44.11	45.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	43.96	45.13

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	355,602	369,004
普通株主に帰属しない金額（千円）	10,000	5,000
（うち利益処分による役員賞与金）	(10,000)	(5,000)
普通株式に係る当期純利益（千円）	345,602	364,004
期中平均株式数（株）	7,835,328	7,989,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	27,014	76,702
（うち新株予約権の行使）	(27,014)	(76,702)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	同左

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ニチダイ	第4回物上担保付社債	平成9年 11月28日	2,000,000 (-)	2,000,000 (-)	2.55	抵当権第1 順位	平成19年 11月28日
株式会社ニチダイ	第6回無担保社債	平成16年 6月30日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.85	-	平成21年 6月30日
合計	-	-	2,090,000 (20,000)	2,070,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	2,020,000	20,000	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	492,380	1,180,139	1.05	-
1年以内に返済予定の長期借入金	848,586	944,608	1.11	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,075,708	820,425	1.11	平成18年～ 平成20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,416,675	2,945,173	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	628,749	191,676	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			700,373		711,997
2. 受取手形			541,100		534,388
3. 売掛金			1,939,510		2,068,195
4. 製品			251,361		237,669
5. 原材料			112,792		125,674
6. 仕掛品			379,695		720,686
7. 貯蔵品			25,415		24,733
8. 前払費用			4,770		6,277
9. 繰延税金資産			74,896		72,013
10. その他			21,909		30,031
11. 貸倒引当金			△31,236		△35,202
流動資産合計			4,020,587	37.9	4,496,466
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	3,398,625		3,137,577	
減価償却累計額		1,787,750	1,610,874	1,660,108	1,477,468
(2) 構築物		744,560		744,222	
減価償却累計額		413,690	330,869	432,239	311,982
(3) 機械装置		5,053,153		5,423,881	
減価償却累計額		3,620,580	1,432,573	3,809,607	1,614,273
(4) 車両運搬具		83,045		84,801	
減価償却累計額		51,760	31,285	56,179	28,622
(5) 工具器具備品		782,380		783,408	
減価償却累計額		631,020	151,360	646,298	137,110
(6) 土地	※1		1,634,780		1,634,640

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(7) 建設仮勘定			2,850		2,076
有形固定資産合計			5,194,594	48.9	5,206,175
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,091		4,091
(2) ソフトウェア			21,412		33,093
(3) 水道施設利用権			22,917		20,606
無形固定資産合計			48,420	0.4	57,791
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			156,846		181,866
(2) 関係会社株式			906,218		1,258,628
(3) 関係会社長期貸付金			107,390		117,470
(4) 従業員長期貸付金			8,237		6,030
(5) 長期前払費用			1,452		676
(6) 繰延税金資産			40,269		52,819
(7) 保険積立金			70,773		58,188
(8) 会員権			52,100		52,100
(9) その他			17,493		16,792
(10) 貸倒引当金			△2,153		△91
投資その他の資産合計			1,358,627	12.8	1,744,478
固定資産合計			6,601,641	62.1	7,008,445
資産合計			10,622,229	100.0	11,504,911

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		543,921		653,142	
2. 短期借入金		—		900,000	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	778,276		869,252	
4. 一年以内に償還予定の 社債		20,000		20,000	
5. 未払金		455,237		236,358	
6. 未払法人税等		240,010		143,496	
7. 未払消費税等		23,952		16,882	
8. 未払費用		20,137		17,349	
9. 預り金		33,949		18,418	
10. 賞与引当金		101,000		106,000	
11. その他		29,493		9,465	
流動負債合計		2,245,977	21.1	2,990,365	26.0
II 固定負債					
1. 社債	※1	2,070,000		2,050,000	
2. 長期借入金	※1	997,399		812,425	
3. 退職給付引当金		64,730		48,249	
固定負債合計		3,132,129	29.5	2,910,674	25.3
負債合計		5,378,107	50.6	5,901,039	51.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		831,732	7.8	860,190	7.5
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		595,654			624,010	
資本剰余金合計			595,654	5.6	624,010	5.4
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		55,000			55,000	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		3,100,000			3,450,000	
3. 当期末処分利益		653,720			592,446	
利益剰余金合計			3,808,720	35.9	4,097,446	35.6
IV その他有価証券評価差額 金			8,980	0.1	23,190	0.2
V 自己株式	※3		△964	△0.0	△964	△0.0
資本合計			5,244,121	49.4	5,603,871	48.7
負債・資本合計			10,622,229	100.0	11,504,911	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			7,857,845	100.0		9,758,788	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		180,009			251,361		
2. 会社分割に伴う製品払出高		22,320			—		
3. 当期製品製造原価	※1	4,978,978			6,763,883		
4. 当期製品仕入高		656,163			778,222		
合計		5,792,831			7,793,467		
5. 期末製品たな卸高		251,361	5,541,470	70.5	237,669	7,555,798	77.4
売上総利益			2,316,375	29.5		2,202,990	22.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		100,761			122,841		
2. 広告宣伝費		21,552			22,452		
3. 役員報酬		124,200			126,390		
4. 給料手当		441,937			420,919		
5. 賞与引当金繰入額		28,094			29,043		
6. 退職給付費用		12,409			11,990		
7. 福利厚生費		104,372			109,697		
8. 賃借料		51,168			55,834		
9. 旅費交通費		89,367			86,931		
10. 通信費		36,826			38,788		
11. 諸手数料		90,764			92,356		
12. 租税公課		41,337			39,256		
13. 減価償却費		91,939			83,247		
14. 貸倒引当金繰入額		—			2,879		
15. その他		84,787	1,319,517	16.8	95,538	1,338,168	13.7
営業利益			996,857	12.7		864,822	8.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益	※ 2						
1. 受取利息		10,644		18,255			
2. 受取配当金		193		170			
3. 保険積立金解約収入		20,279		5,189			
4. 保険事務手数料収入		2,244		2,166			
5. 作業屑売却収入		3,101		—			
6. 為替差益		5,153		9,951			
7. 雑収入	4,363	45,981	0.5	3,365	39,098	0.4	
V 営業外費用							
1. 支払利息		26,247		37,872			
2. 社債利息		51,913		51,998			
3. 社債発行費		2,100		—			
4. 雑損失		8,946	89,207	1.1	10,587	100,458	1.1
経常利益			953,631	12.1		803,463	8.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		2,166		12,998			
2. 固定資産売却益	※ 3	124		—			
3. 貸倒引当金戻入額		4,960	7,252	0.1	—	12,998	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 4	8,578		4,026			
2. 固定資産除却損	※ 5	14,519		7,267			
3. 減損損失	※ 6	—		70,064			
4. 退職給付会計基準変更 時差異償却		23,371		—			
5. 投資有価証券売却損		186		327			
6. 会員権評価損		1,199	47,855	0.6	—	81,686	0.8
税引前当期純利益			913,028	11.6		734,775	7.5
法人税、住民税及び事 業税		398,000		337,000			
法人税等調整額		△3,686	394,313	5.0	△19,380	317,619	3.2
当期純利益			518,714	6.6		417,155	4.3
前期繰越利益			135,005			175,291	
当期末処分利益			653,720			592,446	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,802,901	34.8	3,133,661	44.1
II 労務費	※1	1,620,549	31.3	1,706,812	24.0
III 経費	※2	1,753,428	33.9	2,264,401	31.9
当期総製造費用		5,176,879	100.0	7,104,874	100.0
期首仕掛品たな卸高		204,819		379,695	
会社分割に伴う仕掛品 払出高		23,025		—	
合計		5,358,673		7,484,569	
期末仕掛品たな卸高		379,695		720,686	
当期製品製造原価		4,978,978		6,763,883	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
原価計算の方法は次のとおりであります。 金型 個別原価計算 精密鍛造品・アッセンブリ品 総合原価計算		原価計算の方法は次のとおりであります。 金型 個別原価計算 精密鍛造品・アッセンブリ品 総合原価計算	
※1 このうち賞与引当金繰入額72,906千円が含まれて います。		※1 このうち賞与引当金繰入額76,957千円が含まれて います。	
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 797,194千円 減価償却費 378,144千円		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,238,246千円 減価償却費 429,928千円	

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日) (平成17年6月23日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月26日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 当期末処分利益			653,720		592,446
II 利益処分額					
1. 配当金		118,429		119,959	
2. 取締役賞与金		9,000		4,450	
3. 監査役賞与金		1,000		550	
4. 任意積立金					
別途積立金		350,000	478,429	280,000	404,959
III 次期繰越利益			175,291		187,486

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 ① 金型 個別法による原価法 ② 精密鍛造品 移動平均法による原価法 アッセンブリ品</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 ① 金型 同左 ② 精密鍛造品 同左 アッセンブリ品</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 機械装置 10年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産および長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産および長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(116,855千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の処理	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象…借入金 外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 金利及び為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は70,064千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,083千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																																														
<p>※1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,411,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,507,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,918,658千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,400,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,896,800株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,492株であります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)U F J 銀行</td> <td style="text-align: right;">9,540千円</td> </tr> </table> <p>(2) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)U F J 銀行</td> <td style="text-align: right;">214,780千円 (2,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：COMERICA BANK</td> <td style="text-align: right;">62,644千円 (583千US\$)</td> </tr> </table> <p>(3) ニチダイフィルタ(株)の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>(4) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの締結したリース契約に係る同債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：TOHLEASE CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">267,136千円 (2,487千US\$)</td> </tr> </table> <p>(5) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">125,455千円</td> </tr> </table> <p>(6) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)U F J 銀行</td> <td style="text-align: right;">66,520千円 (619千US\$)</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,980千円であります。</p>	建物	1,411,172千円	土地	1,507,486千円	計	2,918,658千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,400,000千円	社債	2,000,000千円	計	3,400,000千円	授権株式数	普通株式	15,500,000株	発行済株式総数	普通株式	7,896,800株	保証差入先：(株)U F J 銀行	9,540千円	保証差入先：(株)U F J 銀行	214,780千円 (2,000千US\$)	保証差入先：COMERICA BANK	62,644千円 (583千US\$)	保証差入先：(株)みずほ銀行	300,000千円	保証差入先：TOHLEASE CORPORATION	267,136千円 (2,487千US\$)	125,455千円	保証差入先：(株)U F J 銀行	66,520千円 (619千US\$)	<p>※1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,314,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,802,577千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,201,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,201,109千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,998,800株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,492株であります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)三菱東京U F J 銀行</td> <td style="text-align: right;">7,730千円</td> </tr> </table> <p>(2) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：COMERICA BANK</td> <td style="text-align: right;">29,367千円 (249千US\$)</td> </tr> </table> <p>(3) ニチダイフィルタ(株)の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">144,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">：(株)京都銀行</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>(4) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの締結したリース契約に係る同債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：TOHLEASE CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">242,370千円 (2,063千US\$)</td> </tr> </table> <p>(5) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">114,317千円</td> </tr> </table> <p>(6) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)三菱東京U F J 銀行</td> <td style="text-align: right;">80,139千円 (682千US\$)</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は23,190千円であります。</p>	建物	1,314,333千円	土地	1,488,244千円	計	2,802,577千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,201,109千円	社債	2,000,000千円	計	3,201,109千円	授権株式数	普通株式	15,500,000株	発行済株式総数	普通株式	7,998,800株	保証差入先：(株)三菱東京U F J 銀行	7,730千円	保証差入先：COMERICA BANK	29,367千円 (249千US\$)	保証差入先：(株)みずほ銀行	144,000千円	：(株)京都銀行	100,000千円	保証差入先：TOHLEASE CORPORATION	242,370千円 (2,063千US\$)	114,317千円	保証差入先：(株)三菱東京U F J 銀行	80,139千円 (682千US\$)
建物	1,411,172千円																																																														
土地	1,507,486千円																																																														
計	2,918,658千円																																																														
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,400,000千円																																																														
社債	2,000,000千円																																																														
計	3,400,000千円																																																														
授権株式数	普通株式	15,500,000株																																																													
発行済株式総数	普通株式	7,896,800株																																																													
保証差入先：(株)U F J 銀行	9,540千円																																																														
保証差入先：(株)U F J 銀行	214,780千円 (2,000千US\$)																																																														
保証差入先：COMERICA BANK	62,644千円 (583千US\$)																																																														
保証差入先：(株)みずほ銀行	300,000千円																																																														
保証差入先：TOHLEASE CORPORATION	267,136千円 (2,487千US\$)																																																														
125,455千円																																																															
保証差入先：(株)U F J 銀行	66,520千円 (619千US\$)																																																														
建物	1,314,333千円																																																														
土地	1,488,244千円																																																														
計	2,802,577千円																																																														
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,201,109千円																																																														
社債	2,000,000千円																																																														
計	3,201,109千円																																																														
授権株式数	普通株式	15,500,000株																																																													
発行済株式総数	普通株式	7,998,800株																																																													
保証差入先：(株)三菱東京U F J 銀行	7,730千円																																																														
保証差入先：COMERICA BANK	29,367千円 (249千US\$)																																																														
保証差入先：(株)みずほ銀行	144,000千円																																																														
：(株)京都銀行	100,000千円																																																														
保証差入先：TOHLEASE CORPORATION	242,370千円 (2,063千US\$)																																																														
114,317千円																																																															
保証差入先：(株)三菱東京U F J 銀行	80,139千円 (682千US\$)																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
※1. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">79,993千円</div> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> ※3. 固定資産売却益 機械装置 40千円 車両運搬具 84千円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計 124千円 ※4. 固定資産売却損 機械装置 1,609千円 車両運搬具 818千円 土地 6,150千円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計 8,578千円 ※5. 固定資産除却損 機械装置 12,154千円 車両運搬具 122千円 工具器具備品 2,242千円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計 14,519千円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	※1. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">63,326千円</div> ※2. 関係会社よりの受取利息 <div style="text-align: right;">10,116千円</div> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> ※4. 固定資産売却損 車両運搬具 1,127千円 土地 2,899千円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計 4,026千円 ※5. 固定資産除却損 機械装置 6,818千円 車両運搬具 108千円 工具器具備品 340千円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計 7,267千円 ※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 80%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社工場 (京都府京田 辺市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、機 械装置等</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、金型事業、精密鍛造品・アッセンブリ事 業の事業別と遊休資産に資産をグループ化したしま した。なお、上記の本社工場については使用見込が なくなりましたので、遊休資産と区分し帳簿価額 70,064千円を減損損失として特別損失に計上いたし ました。その内訳は、建物65,945千円、機械装置 2,592千円、その他1,527千円であります。	場所	用途	種類	本社工場 (京都府京田 辺市)	遊休資産	建物、構築物、機 械装置等
場所	用途	種類					
本社工場 (京都府京田 辺市)	遊休資産	建物、構築物、機 械装置等					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">46,883</td> <td style="text-align: right;">31,899</td> <td style="text-align: right;">14,983</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">541,243</td> <td style="text-align: right;">275,121</td> <td style="text-align: right;">266,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">588,127</td> <td style="text-align: right;">307,020</td> <td style="text-align: right;">281,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">285,939千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">131,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126,518千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,618千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,725千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	46,883	31,899	14,983	工具器具備品	541,243	275,121	266,122	合計	588,127	307,020	281,106	1年内	118,679千円	1年超	167,260千円	合計	285,939千円	支払リース料	131,481千円	減価償却費相当額	126,518千円	支払利息相当額	5,618千円	未経過リース料		1年内	12,300千円	1年超	17,425千円	合計	29,725千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">24,483</td> <td style="text-align: right;">17,002</td> <td style="text-align: right;">7,481</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">427,283</td> <td style="text-align: right;">262,448</td> <td style="text-align: right;">164,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">451,767</td> <td style="text-align: right;">279,450</td> <td style="text-align: right;">172,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176,139千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,234千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,725千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,425千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	17,002	7,481	工具器具備品	427,283	262,448	164,835	合計	451,767	279,450	172,316	未経過リース料期末残高相当額		1年内	92,200千円	1年超	83,939千円	合計	176,139千円	支払リース料	124,970千円	減価償却費相当額	120,234千円	支払利息相当額	3,725千円	未経過リース料		1年内	12,300千円	1年超	5,125千円	合計	17,425千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																								
機械装置	46,883	31,899	14,983																																																																								
工具器具備品	541,243	275,121	266,122																																																																								
合計	588,127	307,020	281,106																																																																								
1年内	118,679千円																																																																										
1年超	167,260千円																																																																										
合計	285,939千円																																																																										
支払リース料	131,481千円																																																																										
減価償却費相当額	126,518千円																																																																										
支払利息相当額	5,618千円																																																																										
未経過リース料																																																																											
1年内	12,300千円																																																																										
1年超	17,425千円																																																																										
合計	29,725千円																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																								
機械装置	24,483	17,002	7,481																																																																								
工具器具備品	427,283	262,448	164,835																																																																								
合計	451,767	279,450	172,316																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年内	92,200千円																																																																										
1年超	83,939千円																																																																										
合計	176,139千円																																																																										
支払リース料	124,970千円																																																																										
減価償却費相当額	120,234千円																																																																										
支払利息相当額	3,725千円																																																																										
未経過リース料																																																																											
1年内	12,300千円																																																																										
1年超	5,125千円																																																																										
合計	17,425千円																																																																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 45,516千円	賞与引当金 47,769千円
未払事業税否認 18,362千円	未払事業税否認 12,273千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 11,534千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 11,988千円
その他 45,890千円	減損損失 28,446千円
小計 121,303千円	その他 40,205千円
繰延税金負債	小計 140,683千円
その他有価証券評価差額金 △6,137千円	繰延税金負債
小計 △6,137千円	その他有価証券評価差額金 △15,850千円
繰延税金資産の純額 115,165千円	小計 △15,850千円
	繰延税金資産の純額 124,833千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
・交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%	・交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
・住民税均等割 0.9%	・住民税均等割 1.0%
・その他 0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	662.94	700.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.93	51.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	64.70	51.09

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	518,714	417,155
普通株主に帰属しない金額 (千円)	10,000	5,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(5,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	508,714	412,155
期中平均株式数 (株)	7,835,328	7,989,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	27,014	76,702
(うち新株予約権の行使)	(27,014)	(76,702)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12	21,600
		(株)共和工業所	6,034	5,853
		(株)京都銀行	6,900	9,798
		ダイジェット工業(株)	20,000	7,800
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4	3,852
計		32,950	48,903	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO.7842	50,000	44,370
計		50,000	44,370	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 新光ピクテ世界インカム株式ファンド (毎月決算型)	12,000	13,855
		(証券投資信託の受益証券) 好配当日本株式オープン	20,000	26,358
		(証券投資信託の受益証券) トピックス・インデックスファンド	40,000	27,988
		(証券投資信託の受益証券) A I G コモディティファンド (1年決算型)	20,000	20,392
		計	92,000	88,593

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,398,625	37,212	298,260 (65,945)	3,137,577	1,660,108	104,674	1,477,468
構築物	744,560	19,852	20,189 (1,009)	744,222	432,239	37,729	311,982
機械装置	5,053,153	520,292	149,564 (2,592)	5,423,881	3,809,607	320,160	1,614,273
車両運搬具	83,045	9,924	8,167	84,801	56,179	10,959	28,622
工具器具備品	782,380	15,555	14,527 (518)	783,408	646,298	28,945	137,110
土地	1,634,780	19,121	19,261	1,634,640	—	—	1,634,640
建設仮勘定	2,850	60,685	61,459	2,076	—	—	2,076
有形固定資産計	11,699,396	682,644	571,430 (70,064)	11,810,609	6,604,434	502,470	5,206,175
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	4,091	—	—	4,091
ソフトウェア	—	—	—	45,616	12,522	7,618	33,093
水道施設利用権	—	—	—	34,665	14,058	2,311	20,606
無形固定資産計	—	—	—	84,372	26,581	9,929	57,791
長期前払費用	4,880	—	—	4,880	3,428	776	1,452 (776)
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加の主なものは次のとおりであります。

機械装置 放電加工機 92,600千円 研削盤 66,615千円 マシニングセンター 57,064千円
V Gターボチャージャー部品生産ライン 187,765千円

2. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. ()書は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

4. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		831,732	28,458	—	860,190
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(7,896,800)	(102,000)	(—)	(7,998,800)
	普通株式（注）2（千円）	831,732	28,458	—	860,190
	計（株）	(7,896,800)	(102,000)	(—)	(7,998,800)
	計（千円）	831,732	28,458	—	860,190
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 （注）2（千円）	595,654	28,356	—	624,010
	計（千円）	595,654	28,356	—	624,010
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	55,000	—	—	55,000
	(任意積立金) 別途積立金（注）3（千円）	3,100,000	350,000	—	3,450,000
	計（千円）	3,155,000	350,000	—	3,505,000

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、1,492株であります。
 2. 当期増加額は、新株予約権の行使によるものであります。
 3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,389	35,202	975	32,322	35,294
賞与引当金	101,000	106,000	101,000	—	106,000

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,420
預金の種類	
当座預金	242,026
普通預金	2,169
定期預金	450,000
別段預金	1,550
外貨預金	13,831
小計	709,577
合計	711,997

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ケーエム鉄工	106,411
アイシン新和(株)	60,552
名古屋特殊鋼(株)	45,444
(株)メタルアート	40,104
(株)エクセディ精密	30,763
その他	251,113
合計	534,388

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	145,679
5月	65,561
6月	71,611
7月	224,571
8月	26,964
合計	534,388

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱重工業(株)	569,784
本田技研工業(株)	159,818
(株)デンソー	116,005
(株)フセラシ	95,086
大阪精工(株)	87,647
その他	1,039,853
合計	2,068,195

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,939,510	10,214,076	10,085,391	2,068,195	83.0	71.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (千円)
金型	133,012
精密鍛造・アッセンブリ品	104,657
合計	237,669

5) 原材料

品目	金額 (千円)
金型	31,624
精密鍛造・アッセンブリ品	94,050
合計	125,674

6) 仕掛品

品目	金額 (千円)
金型	205,896
精密鍛造・アッセンブリ品	514,789
合計	720,686

7) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
銅材・砥石他	24,733
合計	24,733

8) 関係会社株式

	銘柄	金額 (千円)
子会社株式	NICHIDAI AMERICA CORPORATION	1,188,828
	ニチダイフィルタ(株)	69,800
	計	1,258,628

② 負債

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱重工業(株)	244,290
三和特殊鋼(株)	36,789
(株)名高精工所	33,158
(株)林ロストワックス工業	25,477
(株)高知稲田製作所	21,572
その他	291,855
合計	653,142

2) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)京都銀行	200,000
合計	900,000

3) 一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金

相手先	金額（うち1年内返済予定額）（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	729,609 (400,256)
(株)京都銀行	450,400 (216,400)
(株)みずほ銀行	435,868 (218,396)
日本生命保険相互会社	65,800 (34,200)
合計	1,681,677 (869,252)

4) 一年以内に償還予定の社債

銘柄	金額（千円）
第6回無担保社債	20,000
合計	20,000

5) 社債

銘柄	金額（千円）
第4回物上担保付社債	2,000,000
第6回無担保社債	50,000
合計	2,050,000

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社は、平成18年6月26日開催の定時株主総会において定款変更を行い、公告方法として電子公告を採用することといたしました。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。

公告掲載URL <http://www.nichidai.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

第39期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年11月25日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社ニチダイ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 清水正裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松岡順一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 清水正裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社ニチダイ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 清水正裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松岡順一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 清水正裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。